

(仲佐修一)

研修報告

《研修日程》

研修月日	研修場所	研修実施主体	研修内容
5月20日 (水)	愛媛県松山市 (資料・USB 動画を入手し安 来市荒島町の自 宅で視聴)	地方議員研究会	自治体病院と地方財政の基礎

上記日程の資料を5月30日(土)に視聴研修

《研修内容》

1. 地方議員研究会

●研修

「自治体病院と地方財政の基礎」に関する知識を短期間で習得するため

●説明者

城西大学経営学部教授 伊関友伸氏

●説明概要

○自治体病院と地方財政の基礎

1. 病院収支と地域の医療費
2. 病院の統合再編を行うためには何が必要か
3. 繰入金と交付税制度の関係
4. 毎年拡充されてきた病院事業に係る地方交付税措置最新版
5. 役所の不勉強により交付税を失った事例紹介
6. 病院の統合再編と高騰する建築費
7. ローコスト建築と、費用抑制手法

●考察

自治体病院の多くが赤字を抱えており、その主な原因は、過大な病床数を抱えていることによるものであると説明があった。統廃合など抜本的な対策を早急に行うことは難しいが、経営改善に向けて、地方交付税の算定基礎となる稼働病床数を増減するなど、地方交付税が多く措置されるよう工夫する方法が考えられるとのことだったので、安来市立病院の予算・決算資料、病床数を確認し、経営改善につながる方法はないか検討してみたい。

一般会計から病院事業会計に繰り入れを行う際に、その繰入金に対して地方交付税措置が行われている。繰り入れを行う際には、繰入基準があり、繰り入れできる単価が決まってい

るとの説明があったので、安来市立病院等について、繰入基準未満で繰り入れを行い、満額交付税措置を受けていないケースがないか確認してみたい。

建物建設、備品購入で借り入れを行う際に、病院事業債、過疎債等を使うことができ、病院事業債は元利償還金の25%（統合再編は40%）が地方交付税措置され、過疎債は、元利償還金の70%が交付税措置されるとのことだった。今後、ケースごとに、どのように借り入れを行ったほうがよいのか予算審議の際に確認してみたい。

地方独立行政法人化は、自治体に定められている職員定数の縛りがなくなり、職員雇用の弾力化が可能となる利点があるとのことなので、安来市立病院の地方独立行政法人化に向けて、現在勤務している職員の移行をどのようにするのか。新たに採用も行うのか確認していきたい。

その他、今回の研修受講で得た知見を元に、安来市立病院の財政状況を検証し、今後の医療のあり方を検討していきたい。